

上位の政策名	政策目標 5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
施策名	施策目標 5 - 1 競争的かつ流動的な研究開発システムの構築	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局調査調整課(課長: 山田道夫) / (関係課) 基盤政策課(課長: 榑原裕二) / 研究振興局学術研究助成課(課長: 甲野正道) / 基礎基盤研究課(課長: 米倉実) / 研究環境・産業連携課(課長: 田中敏)	
基本目標及び達成目標		達成度合い又は進捗状況
	基本目標 5 - 1 競争的資金の改革及び拡充等により競争的な研究開発環境を整備するとともに、任期制の広範な普及等による人材の流動性を向上させ、競争的かつ流動的な研究開発システムを構築する。	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった
	達成目標 5 - 1 - 1 (基準年度: 平成 13 年度 達成年度: 17 年度) 競争的資金の倍増の方針に沿って文部科学省における競争的資金の倍増を目指す。	想定どおりには達成できなかった
	達成目標 5 - 1 - 2 (基準年度: 平成 13 年度 達成年度: 17 年度) 第 2 期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の方針を踏まえながら公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える。	概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 1 - 3 (基準年度: 平成 13 年度 達成年度: 17 年度) 競争的資金の中の間接経費を拡充する。	概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 1 - 4 (基準年度: 平成 13 年度 達成年度: 平成 17 年度) 我が国の研究開発活動の中核を担う国研、独法研究機関における任期制の広範な普及を図る。	概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 1 - 5 (基準年度: 平成 13 年度 達成年度: 平成 17 年度) 国研、独法研究機関における研究職の採用について原則公募を目指す。	概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 1 - 6 (基準年度: 平成 13 年度 達成年度: 平成 17 年度) 学位取得後の早い段階から、研究者の流動性向上に向けた環境を整備する。	想定どおり達成
現状の分析と今後の課題	<p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p> <p>達成目標 5 - 1 - 1 達成目標「競争的資金の倍増の方針に沿って文部科学省における競争的資金の倍増を目指す。」については、文部科学省では、平成 15 年度には 271,386 百万円を確保したが、平成 12 年度比 1.1 倍までしか拡充がみられなかったことから、想定したとおりには達成していないと判断。</p> <p>達成目標 5 - 1 - 2 達成目標「第 2 期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の方針を踏まえながら公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える。」については、従来より事前、中間、事後評価を適切に実施し、中間評価の結果を踏まえた研究計画の変更、縮小、中止など適正な処理に努めている。平成 15 年度は「競争的研究資金制度改革について(意見)」(平成 15 年 4 月 21 日)を踏まえ各制度において科学技術の側面から責任を持ち得るプログラム管理者等による管理・評価の実施体制の整備に取り組んできていることから、概ね順調に進捗と判断。</p> <p>達成目標 5 - 1 - 3 達成目標「競争的資金の中の間接経費を拡充する。」については、間接経費措置額が増加しており、措置対象プログラムも増加していることから、概ね順調と判断。</p> <p>達成目標 5 - 1 - 4 指標を踏まえ分析を行った結果、平成 15 年度においても、新規採用者のうち約 40% が任期付きで採用されており、常勤研究者に占める任期付研究員の割合が増加していることから、概ね順調と判断。</p> <p>任期制に馴染まない分野があるなど、任期制の実施については、各研究機関の個々の事情に拠るところがあるため、達成水準を設定していない。なお、任期付研究員の占める割合は前年同であるが、常勤研究者に占める任期付研究員の割合が増加していることから、「概ね順調に進捗」と判断。</p>	

	<p>達成目標 5 - 1 - 5 指標を踏まえ分析を行った結果、公募による採用割合が増加しており、概ね順調に進捗している。 採用するポストの特殊性など、公募の実施については、各研究機関の個々の事情に拠るところがあることから、達成水準を設定していない。なお、公募による採用者の割合が増加していることから、「概ね順調に進捗」と判断。</p> <p>達成年度 5 - 1 - 6 日本学術振興会の特別研究員（PD）において、平成 15 年度の審査方針として「特段の理由がある場合を除き、大学院在学当時の所属研究室を受入研究室に選定する者は採用しない」としたこともあり、新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合が 15 年度には 93% に達しており、ポストドクターの流動性が向上していると考えられるため、想定どおり達成と判断。</p>
施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況	<p>競争的な研究開発システムについては、関連する達成目標の一部は想定どおり進捗していないものの、一部は概ね順調に進捗していることから、基本目標についても一定の成果が上がっているが、一部については想定したとおりには進捗していないものと判断。 他方、人材の流動性向上については、関連する達成目標の全てが概ね順調に進捗又は想定どおり達成している。 基本目標については、一定の成果が上がっているが、一部については想定したとおりには進捗していない、と判断。</p>
今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）	<p>競争的な研究開発システムについては、競争的資金の倍増、透明性の高い評価の実施、間接経費拡充という科学技術基本計画及び「競争的研究資金制度改革について（意見）」の方針を踏まえ、引き続き改革と拡充に取り組む。 人材の流動性向上については、研究機関によって、研究の継続性や機関規模により任期制が馴染まないといった実態や、研究分野の特殊性により研究者のマーケットが小さく公募では必要な人材が集まりにくいといった指摘があり、実態をさらに調査することが必要。</p>
評価結果の 16 年度以降の政策への反映方針	<p>競争的研究環境の形成に貢献する競争的資金については、総合科学技術会議における競争的資金制度改革の指摘も踏まえてさらなる改革に努めながら、今後とも第 2 期科学技術基本計画における期間中の倍増目標を踏まえ、拡充を図っていく。 人材の流動性向上については、平成 16 年 3 月、国研、特定独法研究機関における研究者の流動性向上に関する実態調査の結果をとりまとめ、関係機関にその周知を図ったところ。今後引き続き実態把握に努めつつ、研究者の流動性向上に向けた関係機関における主体的な取組を促進する。</p>

指標	指標名	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
	競争的資金予算額（百万円） （達成目標 5 - 1 - 1 関係）	216,407	240,264	255,897	265,589	271,386
	間接経費（文部科学省）（百万円） （達成目標 5 - 1 - 3 関係）	-	-	8,891	15,581	19,354
	国研、独法研究機関における新規採用者のうち任期付研究員の占める割合（%） （達成目標 5 - 1 - 4 関係）	24	27	42	41	41 (1)
	国研、独法研究機関における新規採用者のうち公募による採用者の占める割合（%） （達成目標 5 - 1 - 5 関係）	-	-	69	73	80 (1)
	日本学術振興会の特別研究員（PD）における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合（%）（達成目標 5 - 1 - 6 関係）	-	-	48	62	93
参考指標	国研、独法研究機関における若手研究者（35 歳以下）に占める任期付研究員の割合（%） （達成目標 5 - 1 - 4 関係）	-	-	-	12	17
主な政策手段	政策手段の名称 （上位達成目標）	政策手段の概要				平成 15 年度 予 算 額
	競争的資金制度の 予算拡充要求 （達成目標 5 - 1 - 1）	競争的資金制度において基本計画中の倍増目標を踏まえ 予算拡充要求を行う。				271,386 百万円
	独立行政法人日本 学術振興会及び独 立行政法人科学技 術振興機構による プログラムオフィ サー、プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人日本学術振興会において、公正で透明性の高い評価に必要な体制を整えるため、プログラムオフィサー、プログラムディレクターを配置・拡充。 独立行政法人科学技術振興機構において、公正で透明性の高い評価に必要な体制を整えるため、プログラムオフィサー、プログラムディレクターを配置・拡充。 				運営費交付金の 内数

	ディレクターの配置・拡充 (達成目標 5 - 1 - 2)		
	間接経費の拡充 (達成目標 5 - 1 - 3)	間接経費を措置するプログラムの範囲を拡大しつつ拡充。	19,354 百万円
	国の研究機関等における研究者の流動性向上に関する実態調査 (達成目標5-1-4,5,6)	科学技術基本計画等に基づき、国の研究機関等における研究者の流動性向上に関する取組状況等について実態を調査するとともに、調査結果を広く関係機関に周知するもの。	-
	特別研究員事業 (達成目標5-1-6)	優秀な学術の研究者を養成するため、大学院博士課程(後期)学生や博士の学位を有する者等(ポストドクター)のうち優れた研究能力を有する若手研究者に、一定期間資金を支給し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら生活の不安なく研究に専念できる環境を整備するもの。	14,616百万円 (独立行政法人日本学術振興会の運営費交付金の内数)
備考	1 . 平成 15 年 4 月 1 日から同年 12 月 31 日までの数値であり、年度間を通じたものではない。		

施策目標5 - 1 (競争的かつ流動的な研究開発システムの構築) 平成15年度実績評価の結果の概要

競争的資金制度の予算拡充要求

科学研究費補助金
176,500百万円(170,300百万円)
戦略的創造研究推進事業
44,689百万円(42,689百万円)
科学技術振興調整費
37,700百万円(36,500百万円)
独創的革新技术開発研究提案公募制度
3,562百万円(5,277百万円)
大学発ベンチャー創出推進のための事業
2,288百万円(1,823百万円)

競争的資金制度の改革

・プログラムオフィサー、プログラムディレクター(プログラム管理者等)の整備
プログラムオフィサー
245人(新設)
プログラムディレクター
11人(新設)
・間接経費の拡充
19,354百万円(15,581百万円)

国の研究機関等における研究者の流動性向上に関する実態把握及び周知

特別研究員事業
(独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の一部)

金額は、平成15年度予算額
(括弧内は平成14年度予算額)
独立行政法人の予算については
運営費交付金中の推計値を含む

<達成目標5 - 1 - 1>

平成17年度までに、競争的資金の倍増の方針に沿って文部科学省における競争的資金の倍増を目指す
平成15年度は競争的資金は12年度比1.1倍までしか拡充がみられなかったことから、想定したとおりには達成していない。

<達成目標5 - 1 - 2>

第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の方針を踏まえながら公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える。
プログラム管理者等による管理・評価等の実施体制の整備に取り組んできていることから、概ね順調に進捗。

<達成目標5 - 1 - 3>

競争的資金の中の間接経費を拡充する
間接経費措置額が増加しており、措置対象プログラムも増加していることから、概ね順調に進捗。

<達成目標5 - 1 - 4>

国研、独法研究機関における任期制の広範な普及を図る。
独法の新規採用者に占める任期付研究員の割合が増加しており、順調に進捗。

<達成目標5 - 1 - 5>

国研、独法研究機関における研究職の採用について原則公募を目指す。
研究職の公募による採用割合が増加するなど、順調に進捗。

<達成目標5 - 1 - 6>

学位取得後の早い段階から、研究者の流動性向上に向けた環境を整備する。
JSPSのPDにおける新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合が増加する等想定どおり達成。

競争的資金の額は、想定したとおりには拡充されていない。

公正で透明性の高い評価システムの整備が進展。

間接経費の措置額が増加し、研究開発環境の改善、研究機関全体の機能の向上が図られるとともに、研究機関間の競争が促進。

広く資質・能力のある研究者に対する公平な雇用機会の提供

ポストドクター等の流動性向上

基本目標 競争的資金の改革及び拡充等により競争的な研究開発環境を整備するとともに、任期制の広範な普及等により人材の流動性を向上させ、競争的かつ流動的な研究開発システムを構築する。
一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。

上位の政策名	政策目標 5 優れた成果を創出する研究開発環境を創出するシステム改革	
施策名	施策目標 5 - 2 評価システムの改革	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局計画官(計画官: 川端和明)	
基本目標及び達成目標	基本目標 5 - 2 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 科学技術を振興するため、研究者を励まし、優れた研究開発活動を奨励していくとの観点から適切な評価を実施する。また適切な評価の実施により、研究開発活動の効率化・活性化を図り、より優れた研究開発成果の獲得、優れた研究者の養成を推進し、社会・経済への還元等を図るとともに、国民に対して説明責任を果たす。	達成度合い又は進捗状況 概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 2 - 1 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 平成 17 年度までに、すべての自然科学関係の国立試験研究機関等において、評価結果の資源配分等への反映状況を公表する。	概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 2 - 2 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 平成 17 年度までに、評価に必要な資源を十分確保するため、評価予算の科学技術関係経費(文部科学省分)に占める比率を倍増する。	概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 2 - 3 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 平成 17 年度までに、適切な評価が実施されるよう、評価結果等をデータ化した評価データベースを作成するとともに、評価業務に携わる人材が評価データにアクセス可能な体制を構築する。	概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 2 - 4 (基準年度: 14年度 達成年度: 17年度) 評価人材の養成・確保のため、研究開発評価に関する研修や講演会等を毎年実施する。	想定どおり達成
	達成目標 5 - 2 - 5 (基準年度: 14年度 達成年度: 17年度) フォローアップ等により、毎年度文部科学省の所掌に係る研究開発の評価活動の内から文科省指針に示された評価の意義等に沿って実施されて優れた活動を把握し、広く紹介する。	概ね順調に進捗
現状の分析と今後の課題	各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)	<p>達成目標 5 - 2 - 1 大綱的指針及び文科省指針に示された、評価結果の資源配分等への反映状況の公表については平成 15 年度において公表機関が 11 機関に増加(昨年度は 7 機関)し、概ね順調に進捗しているものと判断。</p> <p>達成目標 5 - 2 - 2 評価予算に関しては、平成 15 年度は科学技術関係経費(文部科学省分)に占める割合を 0.086 % 確保しており、平成 14 年度比 18 % 増、13 年度比 53 % 増と、目標達成に向け概ね順調に進捗しているものと判断。</p> <p>達成目標 5 - 2 - 3 文部科学省においては、政府研究開発データベースの収録項目との対応や、文部科学省としての独自の視点を加味することも考慮しつつ、効率的な評価の実施に資するよう、政府としてデータベースの整備を順調に進めている。また、評価業務に携わる人材のデータベースへのアクセス体制を構築した。</p> <p>達成目標 5 - 2 - 4 国内外の有識者による研究開発評価研修を、文部科学省及び所管機関の職員その他、他府省の研究者や職員も交えて実施しており、想定どおり目標を達成。(平成 15 年度は 11 ~ 12 月及び 3 月の計 2 回実施。)</p> <p>達成目標 5 - 2 - 5 平成 16 年 3 月、教育・研究機関を対象にした研究開発評価アンケート調査及び事例集の中間とりまとめを実施しており、概ね順調に進捗。</p>
	施策目標(基本目標)の達成度合い又は進捗状況	平成 15 年度の基本目標の達成度合いについては、各研究機関における文科省評価指針(平成 14 年 6 月策定)に沿った評価結果の資源配分等への反映等への対応の公表について前進が見られ、概ね順調に進捗しているものと判断。研究者の養成の推進に関しては、政府研究開発データベースの整備が順調に進んだほか、研究開発評価研修の実施について目標を達成。
今後の課題(達成目標等の追加・修正)	引き続き文科省指針に沿った研究開発評価の推進により、優れた研究開発を伸ばすため評価活動を成熟させ、研究開発における評価の文化を創り上げていくため、評価活動に必要な資源の一層の確保を図る(達成目標 5 - 2 - 2)ほか、評価結果の資源配分等への反映とその公表	

及びその理由を含む)	(達成目標 5 - 2 - 1) 評価データベースの整備・活用 (達成目標 5 - 2 - 3) をさらに推進する。
評価結果の16年度以降の政策への反映方針	<p>達成目標 5 - 2 - 1 引き続き目標達成に向けた対応を図り、平成16年度までに12機関すべてにおける評価反映実績の公表を目指す。</p> <p>達成目標 5 - 2 - 3 引き続き政府として、適切かつ効率的な評価に資する政府研究開発データベースのさらなる整備、アクセス体制の構築の推進に参画する。</p> <p>達成目標 5 - 2 - 2、5 - 2 - 4、5 - 2 - 5 15年度に引き続き、各達成目標の着実な実施を図る。</p>

指標	指標名	11	12	13	14	15	
	評価結果の資源配分への反映結果を公表した国立試験研究機関等の数 (達成目標 5 - 2 - 1 関係)				7/12 (一部実施も含む)	11/12 (一部実施も含む)	
	科学技術関係経費(文部科学省分)占める評価予算の割合(%) (達成目標 5 - 2 - 2 関係)			0.056	0.073	0.086	
	国内外の有識者による研究開発評価研修会の実施回数 (達成目標 5 - 2 - 4 関係)				1	2	
主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標)	政策手段の概要				平成15年度 予 算 額	
	研究開発機関における評価結果反映状況の公表 (達成目標 5 - 2 - 1)	「国の研究開発に関する大綱的指針」及び「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」に対応して実施した研究開発機関における評価結果の反映の公表状況について調査する。				-	
	研究開発データベースの整備 (達成目標 5 - 2 - 3)	効率的な評価の実施に資するよう政府研究開発データベースの構築に参画する。				-	
	研究開発評価研修の実施 (達成目標 5 - 2 - 4)	国内外の有識者による研修を、文部科学省及び所管機関の職員その他、他府省の研究者や職員など、評価者、評価運営者などを対象に育成研修を実施する。				17百万円	
	国の研究開発評価の実態調査 (達成目標 5 - 2 - 5)	研究開発機関等の研究現場に出向き、評価者、被評価者等からのヒアリングにより研究評価の実態を調査し、評価実例集等のとりまとめを行う。				11百万円	
備考							

施策目標5 - 2 (評価システムの改革)

平成15年度実績評価の結果の概要

119 (施策目標5 - 2)

研究開発機関における公表状況
平成14年度 7 / 12 機関
平成15年度 11 / 12 機関

< 達成目標5 - 2 - 1 >
平成17年度までに、すべての自然科学関係の国立試験研究機関等において、評価結果の資源配分等への反映状況を公表する。
公表状況は改善しており、概ね順調に進捗。

研究開発予算の確保

< 達成目標5 - 2 - 2 >
平成17年度までに、評価に必要な資源を十分確保するため、評価予算の科学技術関係経費(文部科学省分)に占める比率を倍増する。
評価予算の科学技術関係経費に占める割合は0.086%と前年度比で18%増加しており、概ね順調に進捗。

「研究開発評価データベース」の開発
17百万円

< 達成目標5 - 2 - 3 >
平成17年度までに、適切な評価が実施されるよう、評価結果等をデータ化した評価データベースを作成するとともに、評価業務に携わる人材が評価データにアクセス可能な体制を構築する。
政府研究開発評価データベースに対し、個々の研究開発課題についての諸データを登録するとともに、当省においても分析活用を開始しており概ね順調に進捗。

研究開発評価研修の実施
11百万円

< 達成目標5 - 2 - 4 >
評価人材の養成・確保のため、研究開発評価に関する研修や講演会等を毎年実施する。
文部科学省及び所管機関の職員他、他府省の研究者や職員も交えた研修を年2回実施しており、想定どおりに達成。

「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」のフォローアップ(関係機関に対するアンケート及びヒアリングの実施)

< 達成目標5 - 2 - 5 >
フォローアップ等により、毎年度文部科学省の所掌に係る研究開発の評価活動の内から「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」に示された評価の意義等に沿って実施されて優れた活動を把握し、広く紹介する。
教育・研究機関を対象にした研究開発評価アンケート調査及び事例集の中間とりまとめを実施しており、概ね順調に進捗。

評価の公正さと
透明性の確保。

評価結果を資源
配分に活用し、実
効性を向上。

研究開発評価の
質の向上を図る
ための評価体制
を整備。

基本目標 科学技術を振興するため、研究者を励まし、優れた研究開発活動を奨励していくとの観点から適切な評価を実施する。また適切な評価の実施により、研究開発活動の効率化・活性化を図り、より優れた研究開発成果の獲得、優れた研究者の養成を推進し、社会経済への還元等を図るとともに、国民に対して説明責任を果たす。
概ね順調に進捗

上位の政策名	政策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
施策名	施策目標5-3 創造的な研究機関・拠点の整備	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局調査調整課科学技術振興調整費室(室長: 増子宏) (関係課) 研究振興局研究環境・産業連携課(課長: 田中敏)	
基本目標及び達成目標		達成度合い又は進捗状況
	基本目標5-3 (基準年度: 13年度 達成年度: 18年度) 優れた成果を生み出す研究開発システムを実現するため、機関のマネージメントの改革等を促進し、国際的に一流の研究開発拠点を構築する。	概ね順調に進捗
	達成目標5-3-1 (基準年度: 13年度 達成年度: 18年度) 研究者の任期付雇用体制のための人事・評価制度を策定し、研究開発実績を、資金の配分、給与に反映させるシステムを確立する。(東京大学先端科学技術研究センター)	想定どおり達成
	達成目標5-3-2 (基準年度: 13年度 達成年度: 18年度) ニーズに応じた研究開発をプロジェクトとして弾力的に推進する。企業との共同研究促進のための体制を構築する。(意思決定の迅速化、NPO法人の設立等)(大阪大学大学院工学研究科)	想定どおり達成
	達成目標5-3-3 (基準年度: 14年度 達成年度: 19年度) 若手研究者の育成システムを構築し、研究開発成果に基づく評価制度を確立する。研究支援部門の整備を行う。(京都大学大学院医学研究科)	概ね順調に進捗
	達成目標5-3-4 (基準年度: 14年度 達成年度: 19年度) ベンチャー企業の設立及びそのノウハウの報告書作成を行う。(産業技術総合研究所)	概ね順調に進捗
	達成目標5-3-5 (基準年度: 15年度 達成年度: 20年度) 工学系の先端科学技術と医学系の生命・健康科学との融合により、新たな医工学研究拠点を形成する。(東北大学大学院医学系研究科)	概ね順調に進捗
	達成目標5-3-6 (基準年度: 15年度 達成年度: 20年度) 英語を公用語とした国際的な競争的な研究拠点を實現する。(物質・材料研究機構)	概ね順調に進捗
達成目標5-3-7 (基準年度: 15年度 達成年度: 20年度) 知の創造から社会還元まで一貫した責任体制で研究を推進し、科学技術駆動型の経済・地域活性化を目指した産学官連携拠点を育成する。(北海道大学創成科学研究機構)	概ね順調に進捗	
現状の分析と今後の課題	各達成目標の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)	
	各機関とも、時限的な組織の設置、支援部門の整備、若手人材の育成、資金の弾力的な運用等、それぞれの機関が有する達成目標を達成するため積極的な取組を行っており、基本目標に照らしてみても、概ね順調に進捗している。 なお、東京大学先端科学技術研究センター、大阪大学大学院工学研究科については実施3年目にあたる平成15年度に有識者による中間評価を行い、各機関の達成目標の達成度合いを評価した。	
	達成目標5-3-1 東大先端研では、これまで、ニーズに応じたプロジェクト研究を実施するためのオープンラボの設置、社会連携、産学連携を推進するためのオフキャンパス拠点の設置、任期付雇用を前提とする組織運営、人事評価、財務基盤等について取り組み、ミッションステートメントに掲げた中間目標を達成しており、さらに東大の他の学部、他の研究機関への組織運営構想の波及効果が期待されるとして、中間評価では、非常に優れた成果が期待できる組織運営構想であると評価された。	
	達成目標5-3-2 阪大大学院工学研究科では、意思決定を迅速化するためのフロンティア研究機構を時限的な組織として設置、マネージメントを行う人材を民間から登用、新領域のプロジェクト研究の推進、プロジェクトの内容に応じた資金の弾力的運用のほか、企業との共同研究を推進するためのNPOの設立、研究発信のためのシンポジウムの開催等に取り組み、中間目標が達成されており、さらに組織改革の成果が、阪大工学研究科始め他大学工学部の大学法人化後の組織運営体制に反映されつつあり波及効果が大きいとして、中間評価では、非常に優れた成果が期待できる組織運営構想であると評価された。	
達成目標5-3-3 京大大学院医学研究科では、次世代若手研究者の育成のため、融合研究領域に携わる若手研究者の国内外からの公募を行った他、技術支援部門の確立、社会連携のための社会連携推進協議会の設置等の取組を行っている。		
達成目標5-3-4 産総研では、公的研究機関の技術シーズをもとにした日本型ベンチャー創出システムの確立のため、ベンチャー開発戦略センターを設置し、ビジネスモデルを策定するビジネスクリエータ、マーケティング等を行うベンチャープランナーを民間から登用した他、事業化に必要な研究開発を行うための技術開発チームを設置、また、ベンチャー企業の設立のノウハウ等を報告するための調査等の取組を行っている。		

	<p>達成目標 5 - 3 - 5 東北大学では、先進医工学研究機構を設立し、工学系の先進科学技術と医学系の生命・健康科学との融合を図り、医療の質の向上と先進医療の開発に寄与し、21世紀の日本を少子高齢化に耐える社会とし、かつ世界に貢献するための取り組みを行っている。</p> <p>達成目標 5 - 3 - 6 物材機構では、若手国際研究拠点を構築し、若手研究者の創造性を引き出し、異分野融合型の優れた研究成果を創出するため、英語を公用語とした研究体制や徹底した成果主義による給与、人事システムを導入している。</p> <p>達成目標 5 - 3 - 7 北大創成機構では、研究の実施から研究成果の社会還元まで一貫した責任体制による研究推進を行うために、リエゾン機能等を統合し、科学技術駆動型の経済・地域活性化を目指した産学官連携のモデル拠点を育成している。</p>
施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況	<p>原則として、各機関実施3年目に有識者による中間評価を行い、各機関の達成目標の達成度合いを評価することとしている。平成15年度に中間評価を実施した東大先端研と阪大大学院工学研究科については、両機関とも非常に優れた成果が期待できる組織運営構想であると評価された。</p> <p>また、各機関とも、時限的な組織の設置、支援部門の整備、若手人材の育成、資金の弾力的な運用等、それぞれの機関が有する達成目標を達成するため積極的な取組を行っており、基本目標に照らしてみても、概ね順調に進捗している。</p>
今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）	<p>原則として、各機関実施3年目に行う有識者による中間評価により、それぞれの実施機関について今後の課題を明確化する。</p>
評価結果の16年度以降の政策への反映方針	<p>それぞれの機関の取組については、原則として実施3年目に実施する有識者による中間評価を受けて、それぞれの実施機関について今後の課題を明確化し、次年度以降の事業計画に適切に反映することとしている。</p> <p>また、本プログラムについては、各機関実施3年目に行う有識者による中間評価を踏まえて、公募要領の改定等今後の政策に反映する。</p>

主な政策手段	政策手段の名称（上位達成目標）	政策手段の概要	平成15年度予算額
	戦略的研究拠点育成プログラム（科学技術振興調整費） （達成目標 5-3-1、 達成目標 5-3-2、 達成目標 5-3-3、 達成目標 5-3-4、 達成目標 5-3-5、 達成目標 5-3-6、 達成目標 5-3-7）	優れた成果を生み出し、新しい時代を拓く研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究開発機関の組織改革を進め、国際的に魅力ある卓越した研究拠点の創出を図る。	6000百万円
備考	平成13年度東京大学先端科学技術研究センター、大阪大学大学院工学研究科が、平成14年度京都大学大学院医学研究科、産業技術総合研究所が、平成15年度東北大学、物質・材料研究機構、北海道大学創成科学研究機構が採択されたが、各機関によって具体的な目標がそれぞれ異なるため、統一的な指標を設定することができない。		

施策目標5 - 3 (創造的な研究機関・拠点の整備)

平成15年度の実績評価の結果の概要

戦略的研究拠点育成プログラム
(科学技術振興調整費)

<目的>
優れた成果を生み出し、新しい時代を拓く研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究開発機関の組織改革を進め、国際的に魅力ある卓越した研究拠点の創出を図る。

6,000百万円

<達成目標5 - 3 - 1>

研究者の任期付雇用体制のための人事・評価制度を策定し、研究開発実績を、資金の配分、給与に反映させるシステムを確立する。(東京大学先端科学技術センター)

平成15年度の時点でミッションステートメントの中間目標を全て達成しており、想定どおり達成。

<達成目標5 - 3 - 2>

ニーズに応じた研究開発プロジェクトとして弾力的に推進する。企業との共同研究促進のための体制を構築する。(意思決定の迅速化、NPO法人の設立等)(大阪大学大学院工学研究科)

平成15年度の時点でミッションステートメントの中間目標を全て達成しており、想定どおり達成。

<達成目標5 - 3 - 3>

若手研究者の育成システムを構築し、研究開発成果に基づく評価制度を確立する。研究支援部門の整備を行う。(京都市大学大学院医学研究科)

平成15年度はミッションステートメントの組織運営構想に従い、概ね順調に進捗。

<達成目標5 - 3 - 4>

ベンチャー企業の設立及びそのノウハウの報告書作成を行う。(産業技術総合研究所)

平成15年度はミッションステートメントの組織運営構想に従い、概ね順調に進捗。

<達成目標5 - 3 - 5>

工学系の先進科学技術と医学系の生命・健康科学との融合により、新たな医工学研究拠点を形成する。(東北大学大学院医学系研究科)

平成15年度はミッションステートメントの組織運営構想に従い、概ね順調に進捗。

<達成目標5 - 3 - 6>

英語を公用語とした国際的、競争的な研究拠点を実現する。(物質・材料研究機構)

平成15年度はミッションステートメントの組織運営構想に従い、概ね順調に進捗。

<達成目標5 - 3 - 7>

知の創造から社会還元まで一貫した責任体制で研究を推進し、科学技術駆動型の経済・地域活性化を目指した産学官連携拠点を育成する。(北海道大学創成化学研究機構)

平成15年度はミッションステートメントの組織運営構想に従い、となっており、概ね順調に進捗。

中間評価においては両機関とも非常に優れた成果が期待できると評価されており、学内外の研究組織の組織改革のモデルとしての波及効果が期待される。

各機関とも、時限的な組織の設置、支援部門の整備、若手人材の育成、資金の弾力的な運用等、それぞれの機関が有する達成目標を達成するため積極的な取組を行っている。なお、平成16年度に有識者による中間評価を実施し、今後の課題を明確化する。

各機関とも、時限的な組織の設置、支援部門の整備、若手人材の育成、資金の弾力的な運用等、それぞれの機関が有する達成目標を達成するため積極的な取組を行っている。なお、平成17年度に有識者による中間評価を実施し、今後の課題を明確化する。

概ね順調に進捗

基本目標 優れた成果を生み出す研究開発システムを実現するため、機関のマネージメントの改革等を促進し、国際的に一流の研究開発拠点を構築する。

上位の政策名	政策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
施策名	施策目標5 - 4 優れた研究者・技術者の養成・確保	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課)科学技術・学術政策局基盤政策課(課長:榊原裕二) (関係課)科学技術・学術政策局調査調整課(課長:山田道夫)/研究振興局振興企画課(課長:森壮一)/高等教育局大学振興課(課長:小松親次郎)	
基本目標及び達成目標		達成度合い又は進捗状況
	基本目標5 - 4 (基準年度:13年度 達成年度:17年度) 我が国の将来の研究活動を担う優れた研究者・技術者の養成・確保	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 4 - 1 (基準年度:13年度 達成年度:17年度) 「ポストドクター等1万人支援計画」の趣旨を踏まえ、ポストドクトラル制度等の質的充実を図りつつ、政府全体として優れた若手研究者に対し、フェローシップ等による1万人規模の支援を行い、若手研究者の自立性向上を目指す。	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 4 - 2 (基準年度:13年度 達成年度:17年度) 競争的資金によるポストドクターを確保する機会の拡充を図り、研究指導者の明確な責任の下、若手研究者の資質向上を図る。	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 4 - 3 (基準年度:13年度 達成年度:17年度) ポストドクターの流動性向上に向けた環境を整備し、学位取得後の早い段階から、多様な研究環境の選択による若手研究者自身の創造性豊かで広い視野を有する研究能力の涵養を目指す。	想定どおり達成
	達成目標5 - 4 - 4 (基準年度:13年度 達成年度:17年度) 技術士資格が欧米の同種資格と同程度に普及することを目指し、技術士登録者数の着実な増加を達成する。	想定どおり達成
達成目標5 - 4 - 5 (基準年度:13年度 達成年度:17年度) 海外の技術者資格との相互承認に向けた協議を進める。	概ね順調に進捗	
現状の分析と今後の課題	各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)	
	達成目標5 - 4 - 1 日本学術振興会の特別研究員事業において、平成15年度より「21世紀COEプログラム」選定拠点に内在する若手研究者養成に優れた環境等の機能を活用した取組を推進したり、流動性向上のための取組を推進するなど、ポストドクトラル制度の質的充実に向けた取組を推進しつつ、1万人規模の支援が確保されている。また、当該計画に基づく各種支援制度により支給される研究費等により、自立的な研究が遂行されていることから、概ね順調に進捗している。	
	達成目標5 - 4 - 2 研究指導者の下でスキルアップ等が図られるとともに、競争的資金によるポストドクターの雇用者数が増加しており、概ね順調に進捗している。	
	達成目標5 - 4 - 3 日本学術振興会の特別研究員(PD)において、平成15年度の審査方針として「特段の理由がある場合を除き、大学院在学当時の所属研究室を受入研究室に選定する者は採用しない」としたこともあり、新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合が15年度には93%に達しており、ポストドクターの流動性が向上していると考えられるため、想定どおり達成と判断。	
	達成目標5 - 4 - 4 技術士の登録者数は毎年着実に増加しており、平成14年度末現在では49,625名、平成15年度末現在では54,720名となっており、着実に増加をしているため、想定どおり達成していると判断している。また、最近5年間(平成11年度~15年度)の平均増加人数は約3,200名となっている。	
	達成目標5 - 4 - 5 APECエンジニアの具体的審査が行われており、これまでに約2,300件について、要件を満たすことが認められ、海外の技術者資格との相互承認に向けた協議が着実に進められている。平成15年10月には、日本とオーストラリアの間で、APECエンジニア・プロジェクトにおける初の二国間相互承認枠組み文書が署名された。これらのことから、概ね順調に進捗と判断。	
施策目標(基本目標)の達成度合い又は進捗状況	優れた研究者・技術者の養成・確保に向けて、関連する達成目標の全てが概ね順調に進捗していることから、基本目標についてもほぼ順調に進捗していると判断。	
今後の課題(達成目標等の追加・修正及びその理由)	研究者の養成・確保にあたっては、国立大学の法人化など、我が国の研究環境が変化中、ポストドクター等の実態把握に努める必要がある。	

を含む)	
評価結果の16年度以降の政策への反映方針	<p>達成目標5-4-1 ポストドクターについては、日本学術振興会の特別研究員等、現行のポストドクターに対する支援施策を引き続き推進するとともに、大学や研究機関等の協力の下、ポストドクター等の実態の把握に努める。</p> <p>達成目標5-4-2 競争的資金の予算拡充により、競争的資金によるポストドクターを雇用する機会の拡充を図るとともに、雇用実態の把握に努める。</p> <p>達成目標5-4-3 若手研究者の多様な研究環境の選択に向けた取組の一層の推進に向けて、日本学術振興会の特別研究員(PD)において、原則として、出身研究室と異なる研究室で活動するもののみを採用する取り組みを引き続き推進する。</p> <p>達成目標5-4-4 技術士制度については、引き続き、技術士登録者数の着実な増加を図る。</p> <p>達成目標5-4-5 海外の技術者資格とのAPEC加盟各国との間で相互承認枠組みについての協議を進める。</p>

指標	指標名	11	12	13	14	15
	「ポストドクター等1万人支援計画」対象事業による支援人数の推移(人) <うち文科省> (達成目標5-4-1関係)	10,187 <9,280>	10,596 <9,626>	10,871 <9,690>	11,127 <9,814>	10,569 <9,572>
	競争的資金(文科省)によるポストドクターの雇用者数 (達成目標5-4-2関係)			1,175	1,867	2,301 (1)
	日本学術振興会の特別研究員(PD)における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合(%) (達成目標5-4-1、5-4-3関係)			48	62	93
	技術士登録者数の推移(人)	41,890	44,840	45,780	49,625	54,720
主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標)	政策手段の概要				平成15年度 予 算 額
	特別研究員事業 (達成目標5-4-1,3)	優秀な学術の研究者を養成するため、大学院博士課程(後期)学生や博士の学位を有する者等(ポストドクター)のうち優れた研究能力を有する若手研究者に、一定期間資金を支給し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら生活の不安なく研究に専念できる環境を整備するもの。				14,616百万円 (独立行政法人日本学術振興会の運営費交付金の内数)
	文部科学省所管競争的資金によるポストドクターの雇用 (達成目標5-4-2)	配分された競争的資金によりポストドクターを雇用する。研究指導者の明確な責任の下、資質向上を図る。				-
	技術士制度 (達成目標5-4-4)	技術士法に基づき、科学技術に関する高等の専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計等の業務を行う能力を有する者を認定することによって、科学技術の向上と国民経済の発展に資することを目的とするもの。				
	APEC エンジニア相互承認プロジェクト (達成目標5-4-5)	APEC エンジニアの登録及び海外の技術士資格との相互承認を行うことによって、域内における技術者の移動を促進するもの。				
備考	1. 平成16年2月に調査した時点での平成15年度雇用者の見込み。					

施策目標5 - 4 優れた研究者・技術者の養成・確保

125 (施策目標5 - 4)

特別研究員事業
(日本学術振興会)等
14,616百万円(独立行政
法人日本学術振興会の
運営費交付金の内数)

文部科学省所管
競争的資金による
ポストドクターの雇用

技術士制度

APECエンジニア
相互承認プロジェクト

<達成目標5 - 4 - 1>
「ポストドクター等1万人支援計画」の趣旨を踏まえ、ポストドクトラル制度等の質的充実を図りつつ、1万人規模の支援を行う。
ポストク等支援人数は支援計画の目標1万人を確保しつつ、事業の質的充実に向けた取組も推進されるなど概ね順調に進捗

<達成目標5 - 4 - 2>
競争的資金によるポストドクターを確保する機会の拡充を図る。
競争的資金によるポストクの雇用者数は増加しており、概ね順調に進捗

<達成目標5 - 4 - 3>
ポストドクターの流動性向上に向けた環境を整備する。
日本学術振興会の特別研究員(PD)において、出身研究室以外の研究室を選定した者の割合が増加しており、想定どおり達成

<達成目標5 - 4 - 4>
技術士登録者数の着実な増加を達成する。
技術士の最近5年間の平均増加人数は3,200名となり想定どおり達成

<達成目標5 - 4 - 5>
海外の技術者資格との相互承認の具体化を進める。**平成15年10月には、日本とオーストラリア間で、初の二国間相互承認枠組み文書が署名されるなど概ね順調に進捗**

多様な支援制度の推進による、研究者の創造性や自立性向上

研究指導者の明確な責任下での資質向上

多様な研究環境の選択による、創造性豊かで広い視野を有する研究能力の涵養

優れた技術者の養成・確保

我が国の将来の研究活動等を担う優れた研究者・技術者の養成・確保
概ね順調に進捗

上位の政策名	政策目標 5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
施策名	施策目標 5 - 5 研究開発基盤の整備	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 研究振興局研究環境・産業連携課 (関係課) 研究振興局情報課 (関係課) 研究振興局基礎基盤研究課 (関係課) 研究振興局ライフサイエンス課 (関係課) 大臣官房文教施設企画部計画課	(課長: 田中敏) (課長: 三浦春政) (課長: 米倉実) (課長: 佐伯浩治) (課長: 岡誠一)
基本目標及び達成目標	基本目標 5 - 5 (基準年度: 13 年度 達成年度: 22 年度) 独創的・先端的な研究開発を進めるため、施設整備はもとより、知的基盤(研究用材料、計量標準、計測方法・機器等、データベース) 研究情報基盤などの研究開発基盤の整備を図る。	達成度合い又は進捗状況 一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった
	達成目標 5 - 5 - 1 (基準年度: 13 年度 達成年度: 22 年度) 2010 年を目途に、知的基盤整備計画(科学技術・学術審議会阿部前会長より遠山大臣に平成 13 年 8 月 30 日に答申)に記載された重点的に整備する知的基盤(研究用材料(微生物等の生物遺伝資源等)、計量標準、計測方法・機器等、データベース)の整備について、の指標に示されているような整備目標を達成する。	一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった
	達成目標 5 - 5 - 2 (基準年度: 12 年度 達成年度: 16 年度) 多様な物質・材料の構造解析をはじめとして、従来の光源では達成できない未踏の科学技術領域の開拓に寄与する施設である大型放射光施設(SPring-8: Super Photon ring 8GeV の略称)の共用利用をさらに促進し、優れた研究成果を社会に還元するため、施設整備等を進め、利用者数が前年度に比べて拡大するよう運用を図る。	一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった
	達成目標 5 - 5 - 3 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 観測実験・シミュレーション等で大容量のデータを扱い、超高速・広帯域のネットワークを必要とする高エネルギー・核融合科学をはじめとする先端分野の研究を一層推進するため、先端的研究機関を最速 10Gbps の回線で接続する超高速研究ネットワーク(スーパー SINET)のノード(接続拠点)数を平成 15 年度までに 28 機関において整備し、さらに順次拡充する。	想定どおり達成
	達成目標 5 - 5 - 4 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 世界水準の教育研究成果の確保を目指し、国立大学等施設緊急整備 5 か年計画に基づき、平成 17 年度までに約 600 万 m ² の国立大学等の施設整備を重点的・計画的に行う(再掲)。	一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった
	各達成目標の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)	独創的・先端的な研究開発を進めるため、施設整備はもとより、知的基盤、研究情報基盤などの研究開発基盤の整備を図っており、概ね順調に進捗している。
現状の分析と今後の課題	達成目標 5 - 5 - 1 研究用材料(特に生物遺伝資源) 計量標準・標準物質、データベースについては、「指標」にもあるように、それぞれ、微生物数、計量標準・標準物質の整備数、材料物性データベースのデータ数が増加しており、概ね順調に整備が進められているが、計測方法・機器については、依然としてライフサイエンス分野の計測方法・機器等の多くを海外に依存しており、一定の成果は上がっているが一部については想定どおり達成できなかった。	
	達成目標 5 - 5 - 2 SPring-8 の整備については、利用者の多様なニーズに対応すべく、SPring-8 の高度化及びビームライン等の施設整備を実施してきたことにより、利用者数は確実に増加しており、また、平成 16 年 3 月までに、光の受容センサーとして働くタンパク質であるウシロドプシンの立体構造の解明や、DNA の遺伝情報を伝達する反応を直接担っている重要なタンパク質である RNA ポリメラーゼなどの研究成果について、ネイチャーやサイエンスに 26 件の論文が掲載されるなど、世界的に高く評価される研究成果を挙げているものの、産業界の利用の利用者全体に占める割合は不十分であるとともに、新規利用者の更なる拡大を図るべきではないかと指摘もある。 以上より、一定の成果は上がっているが一部については想定どおり達成できなかった。	
	達成目標 5 - 5 - 3 スーパー SINET については、ノード(接続拠点)を平成 15 年 3 月までに 23 機関において整備しており、平成 15 年度中に更に 5 機関に新たに整備して 28 機関になっており、想定どおり拡充している。	
	達成目標 5 - 5 - 4 平成 15 年度の達成目標の達成については、指標を踏まえ分析を行った結果、全体計画の約 55% に達しており、全体としては想定どおり達成している。ただし、整備対象別に見ると、「大学院施設の狭隘解消等」(86.9%)、「卓越した研究拠点等」(83.8%)、「先端医療に対応した大学附属病院」(72.0%)、「老朽化した施設の改善」(40.2%)となっており、「老朽化した施設	

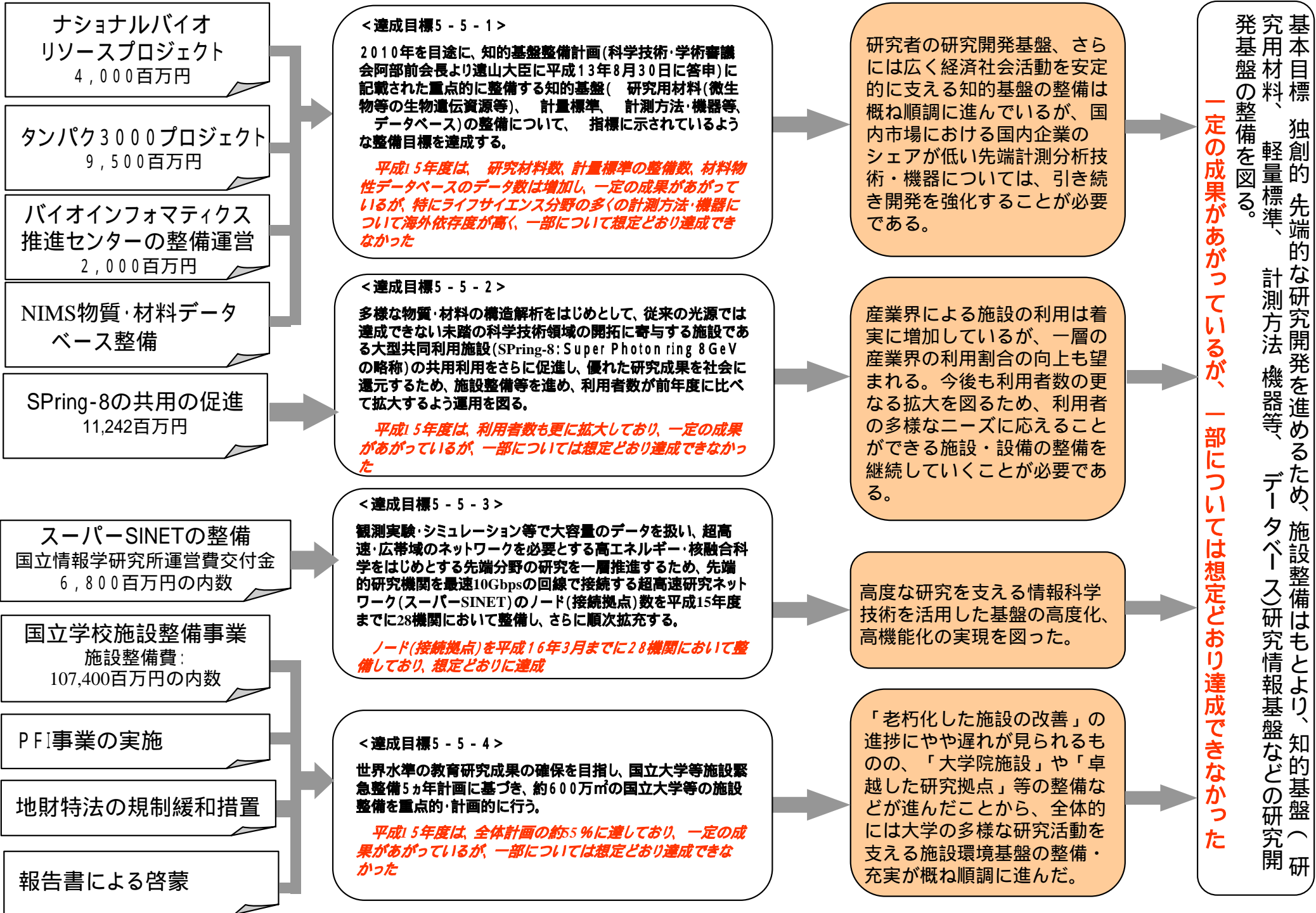
	<p>設の改善」については当初の想定した整備水準を下回っている。 これは、総合科学技術会議において示された資源配分方針に基づき、5か年計画の前半は教育研究成果の早期発現を目指すことはもとより、改善整備を行う際の移行先としても使用できるよう、大学院施設及び卓越した研究拠点に係る施設整備を重点的に推進してきたためである。</p>
<p>施策目標（達成目標）の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>スーパー SINET については、想定どおり達成されているが、知的基盤の整備、大型放射光施設（SPring-8:Super Photon ring 8GeV の略称）の共用利用、国立大学等施設緊急整備5か年計画に基づいた国立大学等の施設整備については、一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。</p>
<p>今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）</p>	<p>達成目標 5 - 5 - 1 知的基盤整備関連 ・計測・分析機器については、日本の国内市場における国内企業のシェアは依然と低いため、将来の研究活動を先導する先端計測分析技術・機器について、産学官の能力を結集して開発する事業を推進することが必要。 ・知的基盤整備全体（研究用材料、計量標準、計測方法・機器等、データベース）に関連して、安定した経費の確保が必要。</p> <p>達成目標 5 - 5 - 2 大型放射光施設（SPring-8）利用関連 ・大型放射光施設（SPring-8）は、世界最高性能の放射光施設であり、産官学の研究者による幅広い利用により、優れた研究成果が期待されることから、整備・活用を進めることが必要。産業界による施設の利用は着実に増加しているものの、利用者全体に占める割合は不十分であるとともに、新規利用者の更なる拡大を図るべきではないかとの指摘もあることから、今後も利用者数・利用分野の更なる拡大を図るため、新規ユーザー参入の機会拡大等に努めるとともに、利用者の多様なニーズに応えることができる施設・設備の整備を一層推進していくことが必要。</p> <p>達成目標 5 - 5 - 3 第2期科学技術基本計画に定められた重点4分野の一つである情報通信分野の研究開発を推進するために、「情報科学技術に関する研究開発の推進方策」（平成14年6月科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会決定）等に沿い、引き続き、スーパー SINET の整備充実とその活用を推進していく必要がある。</p> <p>達成目標 5 - 5 - 4 平成15年度については、全体的に想定どおり達成しているものの、当初の想定した整備水準を下回っている「老朽化した施設の改善整備」については、今後、更に推進する必要がある。</p>
<p>評価結果の16年度以降の政策への反映方針</p>	<p>達成目標 5 - 5 - 1 知的基盤整備関連 ・研究活動を先導する計測・分析機器の開発を産学官連携で推進する先端計測分析技術・機器開発プロジェクトを実施・強化（平成17年度概算要求予定）。</p> <p>達成目標 5 - 5 - 2 大型放射光施設（SPring-8）利用関連 ・SPring-8 が、より優れた、より多くの成果を上げる「本格利用期」に対応した施設となるべく、平成16年度においては、利用支援コーディネーターの増員（4→5人）、萌芽的研究支援制度の開始、放射光による施設の老朽化対策に係る経費を措置したところである。 今後とも利用者数の更なる拡大と利用分野の拡大に努めるとともに、利用者の多様なニーズに応えることができるよう施設の活用方策や施設・設備の整備を一層推進する。（平成17年度概算要求予定）。</p> <p>達成目標 5 - 5 - 3 第2期科学技術基本計画に定められた重点4分野の一つである情報通信分野の研究開発を推進するという観点から、平成16年度以降も、引き続き、研究情報基盤の充実とその活用を推進していくことが必要であり、平成17年度概算要求などにおいても、必要額等を要求することや17年度に向けて接続拠点数の目標を検討することとする。</p> <p>達成目標 5 - 5 - 4 平成16年度については、1,074億円（45万²m²）の予算を確保し整備推進を図っているところである。平成17年度については、5か年計画の最終年度となることから、当初の想定した整備水準を下回っている「老朽化した施設の改善」を重点的に推進するため、改善整備に必要な予算を拡充し、5か年計画を着実に実施する。</p>

指標	指標名	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
	微生物数（国立大学、独立行政法人等の研究機関において保存されている微生物数）（2010年の目標は60万）（達成目標5-5-1関係）	-	-	20万	25万	29万
	計量標準・標準物質（2010年の目標はそれぞれ250種）（上段は計量標準、下段は標準物質）（達成目標5-5-1関係）	-	-	82種 76種	136種 119種	152種 150種
	ライフサイエンス分野の計測方法・機器（2010	-	-	ほとんど	ほとんど	ほとんど

	年の目標は、国内企業の国内市場のシェアを50%以上に)(達成目標5-5-1関係)			どが50%以下	どが50%以下	どが50%以下	
	材料物性データベースのデータ数(2010年の目標は、180万データ)(達成目標5-5-1関係)	-	-	60万	80万	98万	
	大型放射光施設(SPring-8)の利用者数(達成目標5-5-2関係)	4,385	6,301	7,992	9,112	9,336	
	スーパー SINET のノード数(接続拠点)(達成目標5-5-3関係)	-	-	11	23	28	
	国立大学等施設緊急整備5か年計画の達成状況(万m ²) 数値は累積値(達成目標5-5-4関連)	-	50(8.4%)	196(32.8%)	269(45.4%)	329(55.1%)	
主な政策手段	政策手段の名称(上位達成目標)	政策手段の概要				平成15年度予算額	
	・ナショナルバイオリソースプロジェクト	実験動植物(マウス等)や、ヒト細胞、各種生物の遺伝子材料等のバイオリソースのうち、国として戦略的に整備する必要があるものについて体系的に収集、開発、保存し、提供するための体制を整備する				4,000百万円	
	・タンパク3000プロジェクト	タンパク質の全基本構造の1/3に相当する約3000種以上の基本構造及びその機能の解析を行う				9,500百万円	
	・独立行政法人科学技術振興機構によるバイオインフォマテックス研究の推進に関する事業	膨大なゲノム情報等の解析の格段の効率化・省力化利用の高度化等を実現するため、革新的なゲノム解析ツールの研究開発等、バイオインフォマテックス研究を推進する				2,000百万円	
	・NIMS物質・材料データベースの整備 など (達成目標5-5-1)	材料開発、材料選択及び材料の最適な使用のための統合検索ができるデータベースを構築する				-	
	大型放射光施設(SPring-8)の共用の促進 (達成目標5-5-2)	利用支援コーディネーターの増員(45人)、萌芽的研究支援制度の開始、放射光による施設の老朽化対策に係る経費を措置				11,242百万円	
	スーパー SINET を整備 (達成目標5-5-3)	国立情報学研究所において、先端的研究機関を10 Gbpsの回線で接続する世界最速の研究ネットワークであるスーパー SINET を整備				6,800百万円の内数	
	・国立学校施設整備事業 ・PFI事業の実施 ・地財特法の規制緩和措置 ・報告書に啓蒙 (達成目標5-5-4)	「国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づき、毎年度の整備方針を決定し、重点的・計画的整備を図る。 施設整備にPFI手法を導入 地方財政債権特別措置法の整備漢和措置による地方公共団体との連携による整備を促進 「今後の国立大学等の施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」において「知の拠点－国立大学施設の充実について」(平成15年7月)、「知の拠点－大学の戦略的施設マネジメント」(平成15年8月)の報告書を作成。大学等に周知。 「知の拠点－国立大学施設の充実について」(大臣)官房文教施設部、平成15年9月の事例集を作成。大学等に周知				施設整備費： 107,400百万円の内数 - - -	
備考	知的基盤整備(研究用材料、計測標準、計測方法・機器等、データベース)関連の目標は、関係各府省庁が連携して達成すべきものである。文部科学省においても、知的基盤整備(特に、研究用材料、計測方法・機器、データベース)を進めていくべきものである。						

施策目標5 - 5 (研究開発基盤の整備) 平成15年度の実績評価の結果の概要

129 (施策目標5 - 5)



上位の政策名	政策目標 5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
施策名	施策目標 5 - 6 科学技術活動の国際化の推進	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局国際交流官 (国際交流官: 平下文康)	
基本目標 及び達成目標		達成度合い又は 進捗状況
	基本目標 5 - 6 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 国際的な取組が必要とされている研究を国際協力プロジェクトとして推進するとともに、研究成果等の積極的な海外発信を行い、我が国の科学技術活動を認知させる。また、研究者国際交流を促進するとともに、国内の研究環境を国際化する。	概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 6 - 1 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 地球規模の問題の解決を目指した研究や国際的な取組が必要となる基礎研究等について、国際協力プロジェクトを推進する。	概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 6 - 2 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 研究者間のネットワークを構築し、我が国の研究成果、研究水準を世界に発信するため、海外で開催される国際会議等で研究発表を行う研究者の派遣を拡充する。	概ね順調に進捗
	達成目標 5 - 6 - 3 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 研究者間のネットワークを構築し、我が国の研究成果、研究水準を世界に発信するため、我が国の主導により開催する国際会議に対する支援を拡充する。	一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった
	達成目標 5 - 6 - 4 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 研究者国際交流を促進し、我が国の研究環境を国際化するため、外国人研究者の受入れを拡充する。また、帰国後も我が国との関係を維持・発展させるための様々な取組みを充実させる。	概ね順調に進捗
達成目標 5 - 6 - 5 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 研究者国際交流を促進し、我が国の研究環境を国際化するため、海外の優れた研究機関で研究する経験を積めるよう日本人研究者の派遣を拡充する。	概ね順調に進捗	
現状の 分析と 今後	<p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p> <p>達成目標 5 - 6 - 1 平成 15 年度は、地球規模問題の解決を目指した研究や国際的な取組が必要となる基礎研究等については、国際機関会合、各国との科学技術協力協定下の合同委員会等の政府間会合において、重点協分野、共同研究プロジェクト等について確認、合意し、重要な課題については機動的に実施されているなど、順調に進められている。 具体的には、科学技術振興調整費の「政府間合意等に基づく重要課題協力の機動的推進」の課題において、例えば、平成 15 年 6 月に開催された G 8 エビアン・サミットにおいて、地球観測に関する国際協力を強化することを目的に、地球観測システムの構築や途上国への能力開発等を内容とする実施計画を、平成 16 年の東京閣僚会合(小泉総理が開催を提案)にて策定する旨合意された。これを受け、観測と研究を統合したグローバルな地球観測計画を立案するため、世界の主要な実施機関の代表及び研究者による世界会議を開催された。また、平成 15 年 10 月に開催された日中韓首脳会談、A P E C 首脳会談において協力の強化が合意された S A R S に関し、中国との間で国際ワークショップの開催、来年度の本格的な研究に向けた事前調査等を行い、治療薬の開発を行うための研究戦略を策定する取組が行われた。</p> <p>達成目標 5 - 6 - 2 平成 15 年度の進捗状況は、文部科学省の支援により海外で開催される学術的な国際研究集会への派遣人数は、下記指標 1 のとおり増加傾向であるため、概ね順調に進捗している。</p> <p>達成目標 5 - 6 - 3 平成 15 年度の進捗状況は、文部科学省の支援により、国立大学等の主導で開催する国際会議シンポジウムの開催件数は、下記指標 2 のとおり同程度で推移しており、また、日本学術振興会の若手研究者を対象としたセミナー等の実施とあわせ、多面的に実施しているため、一定の成果はあがっているが、一部については想定どおり達成できなかった。</p> <p>達成目標 5 - 6 - 4 平成 15 年度の進捗状況は、下記指標 3 のとおり外国人研究者の受入は増加傾向であり、下記指標 4 のとおり外国人特別研究員制度(日本学術振興会)の受入人数においても増加傾向であるため、概ね順調に進捗している。また、外国人特別研究員制度については、終了後のネットワーク形成・維持にかかる取組みとして、連絡先の確保、OB 会の設立準備・設立に着手している。</p>	

	<p>達成目標 5 - 6 - 5 平成 15 年度の進捗状況は、下記指標 5 のとおり海外への研究者の派遣は増加傾向であり、下記指標 6 のとおり海外特別研究員制度（日本学術振興会）の派遣人数においても増加傾向であるため、概ね順調に進捗している。</p>
<p>施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>平成 15 年度の基本目標の達成に向けての進捗状況は、達成目標 5 - 6 - 1 により、政府間合意プロジェクトを機動的に支援できるようになり、我が国の主導による国際協力活動の展開が可能になった。また、達成目標 5 - 6 - 2 ~ 3 により、国際会議を通じた研究成果の発表機会が拡充され、国際的な情報発信力が強化された。さらに、達成目標 5 - 6 - 2 ~ 5 により、外国人研究者や海外経験を積んだ日本人研究者の増加による、国内の研究環境の国際化が進んだ。以上のことより、各達成目標に向けて施策が概ね順調に進捗している。</p>
<p>今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）</p>	<p>達成目標 5 - 6 - 2、5 - 6 - 3 関係 優秀な研究人材確保のため、国際的な研究交流を通じて我が国の研究人材を養成していくことが求められている。そのため、今後は、若手研究者が中心となって実施する国際会議等の開催支援等を充実する必要がある。</p> <p>達成目標 5 - 6 - 1 ~ 5 個々の研究者による取組みだけでなく、国立大学の法人化等を契機として、大学が大学全体として組織的に取組むことが期待されている。</p> <p>以上の他、従来の「国際化の推進」から政策概念を発展させた「国際展開の戦略的推進」が必要になっている。このようななか、研究開発活動が活発化しており、近い将来科学技術の急速な成長が見込まれる中国、韓国等のアジア諸国との間で、科学技術・学術分野のパートナーシップの強化が急務である。</p>
<p>評価結果の 16 年度以降の政策への反映方針</p>	<p>達成目標 5 - 6 - 2、5 - 6 - 3 関係 国際的な研究交流を通じた研究人材の養成・確保の重要性を鑑み、若手を対象とした国際会議の開催等を中心に評価できるようにするため、16 年度から新たな達成目標 5 - 6 - 3 に修正・統合する予定。</p> <p>達成目標 5 - 6 - 1 ~ 5 大学全体として組織的な新しい国際展開推進システムの構築を目指す計画について定める国際展開戦略を策定し、実施する取組みのうち、優れたものについて、他大学の創意工夫ある自主的な検討を促す参考例とすべく支援する取組みを平成 17 年度より実施する。これにより、大学における国際展開の取組みが大学全体として組織的に実施され、総合的に強化されることから、国際協力プロジェクトの実施、海外で開催される国際会議等で研究発表を行う研究者の派遣、我が国の主導により開催する国際会議、外国人研究者の受入れ、日本人研究者の海外派遣の全ての一層の推進を目指す。</p> <p>以上の他、施策目標 5 - 6 「科学技術活動の国際化の推進」についても、国際展開の戦略的推進を目指す施策目標に修正する予定。これに加え、アジアにおいては、これまでの施策の効果を維持しつつ、特に中国、韓国等と、地域に特有の研究課題についての協力や若手人材の交流の促進を図るなど、平成 17 年度からアジア・パートナーシップ強化プログラムを実施し、新たな達成目標を追加する予定。</p>

指標	指標名	11	12	13	14	15
	1 国際研究集会派遣研究員による海外で開催される国際会議への派遣人数 1 (達成目標 5 - 6 - 2 関係)	598	647	660	686	704
	2 文部科学省が支援する国際シンポジウムの件数 1 (達成目標 5 - 6 - 3 関係)	101	99	101	98	101
	3 研究者国際交流状況調査(受入) 2 (達成目標 5 - 6 - 4 関係)	22,078	29,586	30,067	30,116	今後調査
	4 外国人特別研究員制度(日本学術振興会)による受入人数 3	1,240	1,225	1,340	1,711	1,802
	5 研究者国際交流状況調査(派遣) 2 (達成目標 5 - 6 - 5 関係)	94,217	112,372	103,204	115,833	今後調査
	6 海外特別研究員制度(日本学術振興会)による派遣人数 3	200	225	228	250	263
参考指標	科学技術協力協定を締結している国数	19	20	32	38	40
主な政策手段	政策手段の名称(上位達成目標)	政策手段の概要				平成 15 年度 予 算 額
	国際研究交流促進事業(国際的重要)	国際的重要課題に機動的に対応し、政府間合意の円滑な実現を図るため、関係府省等との連携の下に、国際				1,020 百万円 運営費交付金中

課題への機動的対応)	会議の開催、国際共同研究の実施、専門家の派遣等を有機的に実施するシステムを形成。	の推計額、充当見込額を含む
多国間交流ネットワーク事業	学術研究の国際的展開等に対応するため、多国間研究交流を推進する枠組みを形成。	458 百万円 運営費交付金中の推計額を含む
外国人研究者とのクローズドセミナーの実施	第一級の研究者による未発表の研究成果についての講演や、集中的な討論を行う合宿形式のセミナーを、米・欧州・アジア等と共同開催。	102 百万円 運営費交付金中の推計額を含む
国際研究集会派遣研究員	我が国の研究者を海外で開催される国際研究集会に派遣する。	277 百万円
国際シンポジウム開催経費	国立大学等における国際交流を活発化し、研究水準の向上を図るため、国立大学等が世界の研究者を招いて行う国際シンポジウムの開催を推進する。	384 百万円
外国人特別研究員制度	我が国の研究水準の向上及び研究環境の国際化を図るため、優秀な若手外国人研究者を我が国の大学・研究機関等に受入れ、共同研究に従事する機会を提供。	6,840 百万円 運営費交付金中の推計額を含む
海外特別研究員制度	海外に通用する優れた研究者を養成するため、我が国の優れた若手研究者を海外の大学等研究機関で2年間研究に専念させる。	1,507 百万円 運営費交付金中の推計額を含む
備考	1 競争的資金によるものを除く 2 試験研究機関等及び国立高専を平成12年度より調査対象に追加 3 前年度以前からの継続者及び当該年度新規採択者の合計人数	

施策目標5 - 6 (科学技術活動の国際化の推進) 平成15年度実績評価の結果の概要

133 (施策目標5 - 6)

